



## 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年4月26日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6516 URL http://www.sanyodenki.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長 (氏名) 山本茂生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当 (氏名) 北村憲一 (TEL) (03) 5927-1020  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月15日 配当支払開始予定日 2018年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	89,188	19.2	8,784	62.2	8,540	60.2	6,416	59.1	6,415	59.1	7,212	37.1
2017年3月期	74,798	△6.8	5,414	△0.3	5,332	1.2	4,032	7.8	4,031	7.8	5,259	968.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	526.89	—	10.8	8.5	9.8
2017年3月期	329.25	—	7.3	5.9	7.2

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	107,631	62,135	62,127	57.7	5,132.20
2017年3月期	93,156	57,054	57,048	61.2	4,665.35

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	5,797	△6,770	422	13,182
2017年3月期	6,571	△2,825	△2,626	13,766

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,100	27.3	2.0
2018年3月期	—	10.00	—	55.00	—	1,277	19.9	2.1
2019年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		17.1	

2018年3月期配当金合計額につきましては、併合前の株式を対象とした第2四半期末配当金額と期末配当金額は基準となる1株が異なり、単純に合算できないため「—」として記載しています。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,900	15.8	5,400	39.4	5,500	37.7	3,900	34.5	322.17
通期	99,600	11.7	11,000	25.2	11,100	30.0	7,800	21.6	644.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）, 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	12,972,187株	2017年3月期	12,972,187株
② 期末自己株式数	2018年3月期	866,678株	2017年3月期	744,166株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	12,176,519株	2017年3月期	12,244,768株

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	75,257	24.0	5,996	95.9	6,401	65.2	4,964	68.0
2017年3月期	60,702	0.7	3,061	7.4	3,874	10.2	2,955	30.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	407.75		—					
2017年3月期	241.35		—					

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	80,265		45,186		56.3	3,732.74		
2017年3月期	67,058		41,904		62.5	3,426.89		

(参考) 自己資本 2018年3月期 45,186百万円 2017年3月期 41,904百万円

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(株式併合後の配当について)

当社は、2017年6月14日開催の第115回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について、承認可決され、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。これにともない2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
7. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、輸出の増加に加えて国内需要も持ち直し、設備投資も堅調に推移するなど、着実に回復しました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が活発に推移しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上収益は89,188百万円（前年同期比19.2%増）となり、連結営業利益は8,784百万円（前年同期比62.2%増）、連結税引前当期利益は8,540百万円（前年同期比60.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,415百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

受注高は97,095百万円（前年同期比25.2%増）、受注残高は22,543百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は91,027百万円（前年同期比20.0%増）となり、セグメント利益は6,325百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

#### ②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上収益は9,708百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント利益は450百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

#### ③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は5,148百万円（前年同期比17.1%増）となり、セグメント利益は404百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

#### ④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上収益は15,913百万円（前年同期比31.2%増）となり、セグメント利益は763百万円（前年同期は30百万円）となりました。

#### ⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。セグメント売上収益は22,908百万円（前年同期比32.6%増）となり、セグメント利益は903百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

#### ①クリーニングシステム事業

クリーニングシステム製品「San Ace」は、半導体製造装置および工作機械やサーボアンプなどのFA向けや、デジタルサイネージおよびLED向けの需要が増加しました。また、データセンタ用サーバ向けの需要も堅調でした。一方、国内の太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要は減少しました。

その結果、売上収益は24,106百万円（前年同期比9.2%増）、受注高24,566百万円（前年同期比9.4%増）、受注残高4,040百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

#### ②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電市場の停滞や情報通信市場の不調により需要が低迷しました。一方、生産設備およびFA機器向けの無停電電源装置の需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は7,885百万円（前年同期比15.1%減）、受注高7,519百万円（前年同期比18.3%減）、受注残高1,816百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

## ③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、主要業界である工作機械、ロボット、射出成形機、半導体製造装置および電子部品実装機向けの需要が活発でした。また、海外においては、ロボット、半導体製造装置向けの需要が特に好調でした。

その結果、売上収益は51,047百万円(前年同期比40.8%増)、受注高58,579百万円(前年同期比50.2%増)、受注残高15,193百万円(前年同期比98.3%増)となりました。

## ④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、太陽光発電機器の需要が大幅に減少しましたが、工作機械市場向けの産業機器、医療機器および半導体製造装置向けの需要は堅調に推移しました。

鉄鋼関連事業においては、新規設備投資および老朽化した生産設備の更新工事は一部先送りとなり、補修用予備品の納入もやや減少となりました。

その結果、売上収益は4,078百万円(前年同期比17.3%減)、受注高4,272百万円(前年同期比7.8%減)、受注残高690百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

## ⑤電気工事業

製鉄所内における工場設備の改修工事および補修工事は、計画どおり実施されました。また、再生可能エネルギー関連は太陽光発電設備の需要は減少しましたが、一方で大型バイオマス発電所の電気工事を受注しました。

その結果、売上収益は2,070百万円(前年同期比8.0%減)、受注高2,156百万円(前年同期比2.4%減)、受注残高801百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、資産合計は14,474百万円の増加、負債合計は9,393百万円の増加、資本合計は5,080百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、棚卸資産の増加4,818百万円、有形固定資産の増加4,803百万円、営業債権及びその他の債権の増加3,868百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の増加6,110百万円、借入金（非流動負債）の増加3,729百万円、借入金（流動負債）の減少1,088百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加5,835百万円、自己株式の増加969百万円、その他の資本の構成要素の増加214百万円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,182百万円となり、前連結会計年度より584百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,797百万円となり、前連結会計年度に比べ774百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,540百万円、棚卸資産の増加額5,070百万円、営業債務及びその他の債務の増加額4,984百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、6,770百万円となり、前連結会計年度に比べ3,945百万円支出が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,142百万円、無形固定資産の取得による支出910百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、422百万円（前連結会計年度は2,626百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入4,058百万円、配当金の支払額1,158百万円、短期借入金の純減少額1,063百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率	60.2%	61.2%	57.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	36.8%	54.5%	92.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.1年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.6	173.4	254.9

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分合計/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. IFRSへの移行日を2015年4月1日とし、2017年3月期よりIFRSを適用しているため、2015年3月期以前の記載はありません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の回復や、企業業績の改善による設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復傾向で推移するものと思われま

す。このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、業界トップの高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

次期の業績につきましては、売上収益99,600百万円、営業利益11,000百万円、税引前利益11,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益7,800百万円を見込んでいます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における競合の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を55円とし、中間配当金50円(2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して換算しています。)と合わせ、年間配当金105円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金55円、期末配当金55円とし、年間配当金110円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社17社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品の一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC., 中山市山洋電気有限公司において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 山洋工業株式会社を通じて日本国内、SANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDを通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。また、子会社 上海山洋電気技術有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司において製品の修理をしています。

連結子会社は次のとおりです。

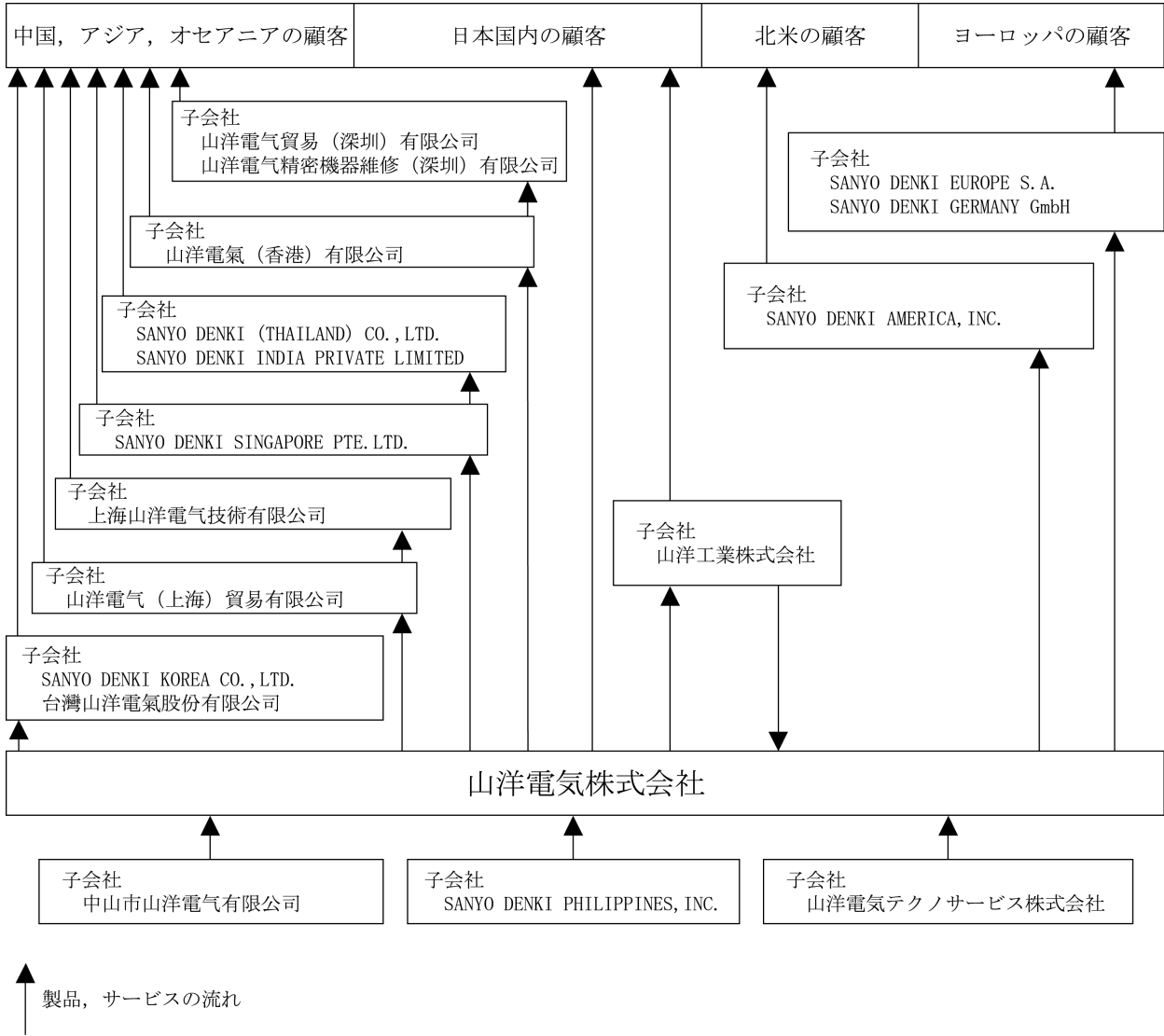
### 連結子会社

国内 山洋工業株式会社	電気機械器具販売および工事
山洋電気テクノサービス株式会社	電気機械器具製造および修理
海外 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	電気機械器具製造
中山市山洋電気有限公司	電気機械器具製造
SANYO DENKI EUROPE S. A.	電気機械器具販売
SANYO DENKI AMERICA, INC.	電気機械器具販売
山洋電気（上海）貿易有限公司	電気機械器具販売
山洋電気（香港）有限公司	電気機械器具販売
台湾山洋電気股份有限公司	電気機械器具販売
SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	電気機械器具販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	電気機械器具販売
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	電気機械器具販売
山洋電気貿易（深圳）有限公司	電気機械器具販売
SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.	電気機械器具販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	電気機械器具販売
上海山洋電気技術有限公司	電気機械器具修理
山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司	電気機械器具修理

### 非連結子会社

該当事項はありません。

なお、事業系統図は次のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。  
 「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」  
 この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・ 社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・ お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・ 協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・ 投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・ 同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・ 社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

#### (2) 目標とする経営指標

1. フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
2. 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2016年4月から5年間の「第8次中期経営計画」をスタートさせました。  
 「山洋電気グループ全体が、グローバル企業を目指し、“世界のトップブランド”を構築する。」ことを目的に、以下の重要方針と行動指針のもと、施策を実行してまいります。

##### 重要方針

- ① 新たな地域・新たな業界で市場を広げる。
- ② 新たな夢を実現する製品を開発する。
- ③ 業界ナンバーワンの業務品質を目指す。
- ④ 環境の変化をチャンスに変える企業体質をつくる。

##### 行動指針

- ① 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- ② 得意なことは、ナンバーワンになる。
- ③ 世界中のいかなるお客さまへも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- ④ グループ全体でリアルタイムに情報を共有し、均一で高品質な業務をおこなう。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを世界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社（代表取締役 山本 尚一）と当社との間に保険契約があります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、積極的にグローバルに事業展開を推進していく上で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることにより、株主・投資家などのさまざまなステークホルダーのみなさまの利便性を高めるため、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,766	13,182
営業債権及びその他の債権		26,967	30,835
その他の金融資産		924	751
棚卸資産		16,233	21,052
その他の流動資産		250	916
流動資産合計		58,143	66,738
非流動資産			
有形固定資産		18,916	23,720
無形資産		3,850	4,031
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		9,823	10,760
繰延税金資産		413	477
その他の非流動資産		504	398
非流動資産合計		35,012	40,892
資産合計		93,156	107,631
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		18,876	24,987
借入金		7,033	5,944
その他の金融負債		322	241
未払法人所得税等		1,111	1,594
その他の流動負債		1,266	2,081
流動負債合計		28,610	34,849
非流動負債			
借入金		159	3,889
その他の金融負債		180	76
退職給付に係る負債		6,954	6,454
繰延税金負債		3	50
その他の非流動負債		194	175
非流動負債合計		7,491	10,646
負債合計		36,101	45,495
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,460	11,460
利益剰余金		35,526	41,361
自己株式		△1,436	△2,406
その他の資本の構成要素		1,570	1,784
親会社の所有者に帰属する持分合計		57,048	62,127
非支配持分		6	7
資本合計		57,054	62,135
負債及び資本合計		93,156	107,631

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		74,798	89,188
売上原価		57,022	66,284
売上総利益		17,776	22,904
販売費及び一般管理費		12,469	14,237
その他の収益		179	168
その他の費用		72	50
営業利益		5,414	8,784
金融収益		157	196
金融費用		239	440
税引前当期利益		5,332	8,540
法人所得税費用		1,299	2,124
当期利益		4,032	6,416
当期利益の帰属			
親会社の所有者		4,031	6,415
非支配持分		0	0
当期利益		4,032	6,416
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		329.25	526.89

※ 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		4,032	6,416
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		1,554	784
確定給付制度の再測定		△85	328
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△241	△316
その他の包括利益合計		1,227	796
当期包括利益		5,259	7,212
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,259	7,211
非支配持分		0	1
当期包括利益		5,259	7,212

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		9,926	11,460	32,691	△919	1,232	—
当期利益		—	—	4,031	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,554	△85
当期包括利益		—	—	4,031	—	1,554	△85
自己株式の取得		—	—	—	△516	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,109	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△87	—	2	85
所有者との取引額等合計		—	—	△1,197	△516	2	85
2017年3月31日残高		9,926	11,460	35,526	△1,436	2,789	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2016年4月1日残高		△977	254	53,414	6	53,420
当期利益		—	—	4,031	0	4,032
その他の包括利益		△241	1,227	1,227	△0	1,227
当期包括利益		△241	1,227	5,259	0	5,259
自己株式の取得		—	—	△516	—	△516
剰余金の配当		—	—	△1,109	△0	△1,109
利益剰余金へ振替		—	87	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	87	△1,625	△0	△1,626
2017年3月31日残高		△1,219	1,570	57,048	6	57,054

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		9,926	11,460	35,526	△1,436	2,789	—
当期利益		—	—	6,415	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	784	328
当期包括利益		—	—	6,415	—	784	328
自己株式の取得		—	—	—	△969	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,161	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	581	—	△253	△328
所有者との取引額等合計		—	—	△580	△969	△253	△328
2018年3月31日残高		9,926	11,460	41,361	△2,406	3,320	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高		△1,219	1,570	57,048	6	57,054
当期利益		—	—	6,415	0	6,416
その他の包括利益		△317	795	795	0	796
当期包括利益		△317	795	7,211	1	7,212
自己株式の取得		—	—	△969	—	△969
剰余金の配当		—	—	△1,161	△0	△1,161
利益剰余金へ振替		—	△581	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△581	△2,131	△0	△2,131
2018年3月31日残高		△1,536	1,784	62,127	7	62,135

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		5,332	8,540
減価償却費及び償却費		3,270	3,538
受取利息及び受取配当金		△157	△196
支払利息		31	18
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		△1,989	△4,581
棚卸資産の増減額(△は増加)		△136	△5,070
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		755	4,984
その他		68	353
小計		7,174	7,586
利息の受取額		34	44
配当金の受取額		123	153
利息の支払額		△37	△22
法人所得税等の支払額		△723	△1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,571	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,279	△6,142
無形資産の取得による支出		△1,101	△910
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		7	0
その他の金融資産の売却による収入		8	456
その他		△460	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,825	△6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△119	△1,063
長期借入による収入		—	4,058
長期借入金の返済による支出		△738	△310
自己株式の取得による支出		△516	△969
配当金の支払額		△1,108	△1,158
その他		△143	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,626	422
現金及び現金同等物に係る換算差額		△96	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,023	△584
現金及び現金同等物の期首残高		12,743	13,766
現金及び現金同等物の期末残高		13,766	13,182



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

## 2 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	51,535	9,610	4,372	8,111	1,168	74,798	—	74,798
セグメント間の内部売上収益または振替高	24,297	63	23	4,012	16,112	44,509	△44,509	—
計	75,832	9,674	4,395	12,124	17,280	119,308	△44,509	74,798
セグメント利益	3,796	623	301	30	611	5,362	51	5,414
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	157
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	239
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	5,332
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	4,032
セグメント資産	82,246	4,583	2,852	7,882	9,878	107,444	△14,288	93,156
セグメント負債	34,505	2,369	1,017	3,700	3,254	44,847	△8,745	36,101
その他の開示項目								
減価償却費及び償却費	2,556	53	7	57	602	3,275	△4	3,270
資本的支出(無形資産含む)	2,240	11	7	15	597	2,873	△10	2,862

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△14,288百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△8,745百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	62,441	9,641	5,121	10,707	1,276	89,188	—	89,188
セグメント間の内部売上収益または振替高	28,586	67	26	5,205	21,631	55,517	△55,517	—
計	91,027	9,708	5,148	15,913	22,908	144,705	△55,517	89,188
セグメント利益	6,325	450	404	763	903	8,847	△62	8,784
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	196
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	440
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	8,540
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	6,416
セグメント資産	96,286	4,390	3,412	8,119	13,638	125,847	△18,216	107,631
セグメント負債	45,535	2,039	1,207	3,297	6,899	58,979	△13,483	45,495
その他の開示項目								
減価償却費及び償却費	2,738	53	4	34	713	3,544	△6	3,538
資本的支出(無形資産含む)	5,558	12	7	35	3,243	8,856	△35	8,821

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△18,216百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△13,483百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去です。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益およびその算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,031	6,415
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,244,768	12,176,519
基本的1株当たり当期利益(円)	329.25	526.89

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

2. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,536	3,616
受取手形	612	1,030
電子記録債権	4,820	6,799
売掛金	17,770	20,314
製品	2,492	2,071
原材料	4,439	6,653
仕掛品	2,962	3,617
貯蔵品	41	50
前払費用	82	86
繰延税金資産	561	673
その他	903	2,526
貸倒引当金	△26	△65
流動資産合計	38,196	47,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,884	6,682
構築物	212	234
機械及び装置	1,485	3,030
車両運搬具	17	12
工具、器具及び備品	587	524
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	526	2,090
有形固定資産合計	15,914	18,774
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	425	885
その他	21	11
無形固定資産合計	492	941
投資その他の資産		
投資有価証券	6,738	7,659
関係会社株式	2,861	2,861
関係会社出資金	679	679
長期貸付金	56	45
長期前払費用	118	30
その他	2,000	1,941
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	-	△41
投資その他の資産合計	12,455	13,175
固定資産合計	28,861	32,891
資産合計	67,058	80,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,112	1,491
電子記録債務	2,528	3,509
買掛金	6,657	8,333
短期借入金	5,780	5,180
1年内返済予定の長期借入金	50	12
リース債務	122	94
未払金	744	3,062
未払費用	2,338	2,741
未払法人税等	897	1,285
前受金	19	20
預り金	439	523
設備関係支払手形	435	1,731
役員賞与引当金	70	40
流動負債合計	21,194	28,026
固定負債		
長期借入金	12	3,000
リース債務	180	76
繰延税金負債	430	623
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付引当金	2,495	2,512
固定負債合計	3,959	7,052
負債合計	25,154	35,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	17,777	21,580
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	62	62
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	14,524	18,328
利益剰余金合計	18,809	22,612
自己株式	△1,926	△2,896
株主資本合計	38,270	41,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,697	3,146
土地再評価差額金	936	936
評価・換算差額等合計	3,633	4,082
純資産合計	41,904	45,186
負債純資産合計	67,058	80,265

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	60,702	75,257
売上原価	49,716	59,923
売上総利益	10,986	15,334
販売費及び一般管理費	7,924	9,337
営業利益	3,061	5,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	647	515
為替差益	33	-
助成金収入	29	-
受取賃貸料	104	98
その他	23	17
営業外収益合計	837	630
営業外費用		
支払利息	19	17
為替差損	-	179
手形売却損	5	6
その他	0	22
営業外費用合計	24	226
経常利益	3,874	6,401
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	252
特別利益合計	0	254
特別損失		
固定資産除却損	56	15
投資損失引当金繰入額	-	41
特別損失合計	56	57
税引前当期純利益	3,818	6,598
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,749
法人税等調整額	△243	△115
法人税等合計	863	1,633
当期純利益	2,955	4,964

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	12,678	16,963
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,109	△1,109
当期純利益	—	—	—	—	2,955	2,955
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,846	1,846
当期末残高	900	790	62	1,500	14,524	18,809

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,409	36,941	1,239	936	2,175	39,117
当期変動額						
剰余金の配当	—	△1,109	—	—	—	△1,109
当期純利益	—	2,955	—	—	—	2,955
自己株式の取得	△516	△516	—	—	—	△516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	1,457	—	1,457	1,457
当期変動額合計	△516	1,329	1,457	—	1,457	2,786
当期末残高	△1,926	38,270	2,697	936	3,633	41,904

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	14,524	18,809
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,161	△1,161
当期純利益	—	—	—	—	4,964	4,964
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	3,803	3,803
当期末残高	900	790	62	1,500	18,328	22,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,926	38,270	2,697	936	3,633	41,904
当期変動額						
剰余金の配当	—	△1,161	—	—	—	△1,161
当期純利益	—	4,964	—	—	—	4,964
自己株式の取得	△969	△969	—	—	—	△969
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	449	—	449	449
当期変動額合計	△969	2,833	449	—	449	3,282
当期末残高	△2,896	41,104	3,146	936	4,082	45,186

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。